

業 務 委 託 契 約 書

香芝市（以下「発注者」という。）と_____（以下「受注者」という。）は、定額減税補足給付金（不足額給付）支給業務（以下「委託業務」という。）に関し次のとおり契約を締結する。

- (1) 業 務 名 定額減税補足給付金（不足額給付）支給業務
- (2) 契約金額 金_____円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金_____円）
- (3) 仕 様 別紙仕様書のとおり
- (4) 履行期間 契約締結日から令和7年11月30日まで
- (5) 履行場所 香芝市本町1397番地、及び発注者が別に指定する場所
- (6) 契約保証金

（総則）

第1条 発注者は、上記の委託業務を受注者に委託し、受注者は、香芝市契約規則（昭和39年香芝市規則第7号）及び本契約書、別紙仕様書記載の諸条項を遵守してこれを履行しなければならない。

（業務処理責任者）

第2条 受注者は、委託業務に係る責任者を定め発注者に通知しなければならない。

（権利義務譲渡の禁止）

第3条 受注者は、本契約によって生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

2 発注者は、本契約の成果物を自由に加工、コピー、公表等することができる。

（一括再委託等の禁止）

第4条 受注者は、委託業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 受注者は、業務等の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。

（委託業務契約内容の変更等）

第5条 発注者は、必要と認めるときは、委託業務内容を変更し又は委託業務を一時中止することができる。この場合において、契約金額又は履行期限を変更する必要があるときは、発注者と受注者の協

議の上、書面によりこれを定める。

（損害のために必要を生じた経費）

第6条 業務の履行に関し発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために必要を生じた経費は、受注者が負担するものとする。ただし、その損害が発注者の責に帰する事由による場合においては、発注者が負担するものとし、その額は発注者と受注者が協議してこれを定めるものとする。

（委託業務の検収）

第7条 受注者は、業務を完了したときは発注者の検査を受け、成果物を引き渡すものとする。

2 前項の検査に合格しないときは、ただちに修補して発注者の検査を受けなければならない。

3 受注者は、検査合格の通知を受けたときは遅滞なく当該成果物を発注者に引き渡すものとする。

（契約金額の請求及び支払い）

第8条 受注者は、すべての成果物の引き渡し完了後、支払請求書を発注者に提出するものとする。

2 発注者は、前項の支払請求書を受理したときは、その日から30日以内に契約金額を受注者に支払うものとする。

（発注者の損害賠償請求権）

第9条 受注者が委託業務を処理するにあたり、受注者の故意又は過失により発注者に損害を与えたときは、受注者は発注者に対して発注者が現実に被った損害の賠償をしなければならない。

（受注者の損害賠償請求権）

第10条 受注者が委託業務を処理するにあたり、発注者の故意又は過失により受注者に損害を与えたときは、発注者は受注者に対して受注者が現実に被った損害の賠償をしなければならない。

（事故発生報告等）

第11条 受注者は、委託業務を処理する過程で事故が発生し、又は発生するおそれがあることを知った場合には、直ちに発注者に報告し、必要な指示を受けなければならない。

2 前項の場合において、受注者は、事故発生の原因及び委託業務処理への影響を記載した事故発生報告書（対応方針案を含む）を速やかに発注者に提出しなければならない。

（遅延利息）

第12条 受注者がその責に帰すべき事由により履行期限内に本契約を履行しないときは、履行期限の翌日から履行の日までの期間の日数に応じ、契約金額から既済部分に対する相当額を控除した額につ

いて政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて算定して得た額を遅延利息として納付しなければならない。ただし、その金額が1,000円未満であるときは、この限りでない。
（契約の解除）

第13条 発注者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、本契約を解除することができる。

- （1）受注者の責めに帰する事由により、契約を履行しないとき又は履行する見込みがないと認められるとき。
- （2）本契約の履行について、受注者又はその従業員、使用人等若しくは代理人に本契約に違反する行為又は不正の行為があったとき。
- 2 発注者は、前項の規定により本契約を解除した場合に受けた損害の賠償を受注者に請求することができる。
- 3 第1項の規定により発注者が本契約を解除したときは、契約保証金は、発注者に帰属するものとする。ただし、契約保証金が免除されているときは、受注者は違約金として契約金額の100分の10に相当する金額を発注者に支払わなければならない。
- 4 第1項の規定により発注者が本契約を解除したときは、受注者は、発注者にその損失の補償を求めることができない。

（暴力団等排除に係る解除）

第14条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- （1）役員等（法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等及び物品・役務関係業務の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- （2）暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- （3）役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
- （4）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は

便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(6) 本契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) 本契約に係る下請契約等に当たり、第1号から第5号のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）において、発注者が受注者に対して当該下請契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(8) 本契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

2 前項の規定により本契約が解除された場合においては、前条の第2項から第4項の規定を準用する。

（個人情報の保護）

第15条 受注者は、本契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第23号）その他法令に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

（契約不適合責任）

第16条 発注者は、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、当該成果物の引き渡しを受けてから1年間は、受注者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

（その他の提出書類）

第17条 本契約に定めるもののほか、発注者が指定する必要な書類については、発注者の指示により提出しなければならない。

（疑義等の決定）

第18条 本契約に定めのない事項又は本契約の各条項の解釈について疑義が生じた場合は、発注者受注者双方誠意をもって協議の上決定する。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者受注者記名押印の上各自1通を保有する。

令和 7 年 月 日

発注者 奈良県香芝市本町1397番地

香芝市長 三橋 和 史

受注者 _____